

平和と地方自治体の役割と実践

—労働組合と平和運動—

自治労広島県本部

書記長 山崎 幸治

○この講義で伝えたいこと

- ・なぜ労働組合が平和運動を取り組むのか
- ・平和創造における地方自治体の役割・悩み
- ・労働組合が平和創造に果たしてきたこと

岩国基地機能強化の現状と課題

岩国基地機能強化の経緯

○滑走路沖合移設問題

- ・1971年以降、岩国市などの岩国飛行場周辺の地方自治体が、滑走路の沖合移設を強く要望。
- ・1993年から95年に調査、実施設計等を実施。96年から工事に着手。
- ・2010年5月29日、新滑走路を運用開始。









○岩国基地の機能強化での岩国市の対応

- ・2001年以降、米国国防省が冷戦型の米軍配置を見直す。

 - ※対テロ対策

- ・在日米軍基地も2005年に日米政府間で合意され再編成に着手。

- ・神奈川県厚木基地所属の空母艦載機等57機の岩国基地移転を発表

- ・井原岩国市長(当時)が反対を表明

 - ※以後、受け入れに反対の市長・市議会議員と、容認する市議会議員の対立が激化

○国の「アメとムチ」のやり方

- ・2006年3月12日、空母艦載機移転の是非を問う住民投票を実施

※反対43,433票、賛成5,369票、投票率58.68%

- ・2006年4月23日岩国市長選挙、空母艦載機移転反対を打ち出す井原市長が、受け入れ容認派の新人を破り再選。

- ・反対を表明した岩国市に対し、2005年度から支出していた庁舎改築事業への補助金を07年度は計上せず。

※元々は沖縄県普天間基地からの空中給油機移転による補助金で、厚木基地からの空母艦載機移転とは関係なし。

- ・2007年3月、岩国市議会で合併特例債を財源とした庁舎改築事業等を盛り込んだ、07年度予算が否決。

- ・2007年5月「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」成立。

※受け入れを容認した自治体に対し「再編交付金」を支出。

- ・庁舎改築の財源の大半を合併特例債に切り替える予算案を9月議会に提出するも容認派が多数を占める議会で否決。

- ・12月議会で通算5度目の予算案提出。否決により井原市長辞任。出直し市長選挙へ
- ・2008年2月10日、衆議院議員(自民党)を辞職し市長選挙に立候補した福田良彦氏が井原市長を破り新市長に。受け入れ容認に。
- ・2007年度交付予定の35億円を年度末までに支出。2008年4月14日、新庁舎完成。

○労働組合などの対応

- ・2006年3月10日 連合山口・広島が主催し「岩国基地機能強化反対集会」を開催

※3,000人規模

- ・2007年12月1日「国の仕打ちに怒りの一万人集会」を開催

※10,000人規模

- ・連合が中心となって、岩国市や周辺市長・町長とともに「岩国基地増強計画反対連絡会議」を結成







○大竹市の対応

・2006年6月市長選挙。基地機能強化反対を表明した現市長
当選。

・2006年12月21日、市議会全員協議会で容認へと方針転換
※市議会17人のうち15人が賛成。

・2007年度から2016年度まで基地交付金を受け入れ

※総額40億円になる見込み

※岩国市は総額130億円の見込み

○大竹市の財政状況

- ・バブル崩壊後の地方財政の出動により、多額の借金を抱える。
- ・税込の伸び悩み。
- ・借金を返済しながら、必要な住民サービスを展開することの限界。

○再編交付金の現状

- ・消防車両、高規格救急車の整備
- ・離島への診療所運営補助(25年ぶりに医師常駐)
- ・自動対外式助細動器の購入と設置
- ・小学校卒業までの通院・入院の自己負担分軽減の財源
- ・学校の改築、空調機設置、パソコン購入
- ・道路の改良、街灯の整備

○問題点

- ・再編交付金に依存する体質

- ※10年間の時限立法。期限後はどうなるのか。

- ・騒音・犯罪問題

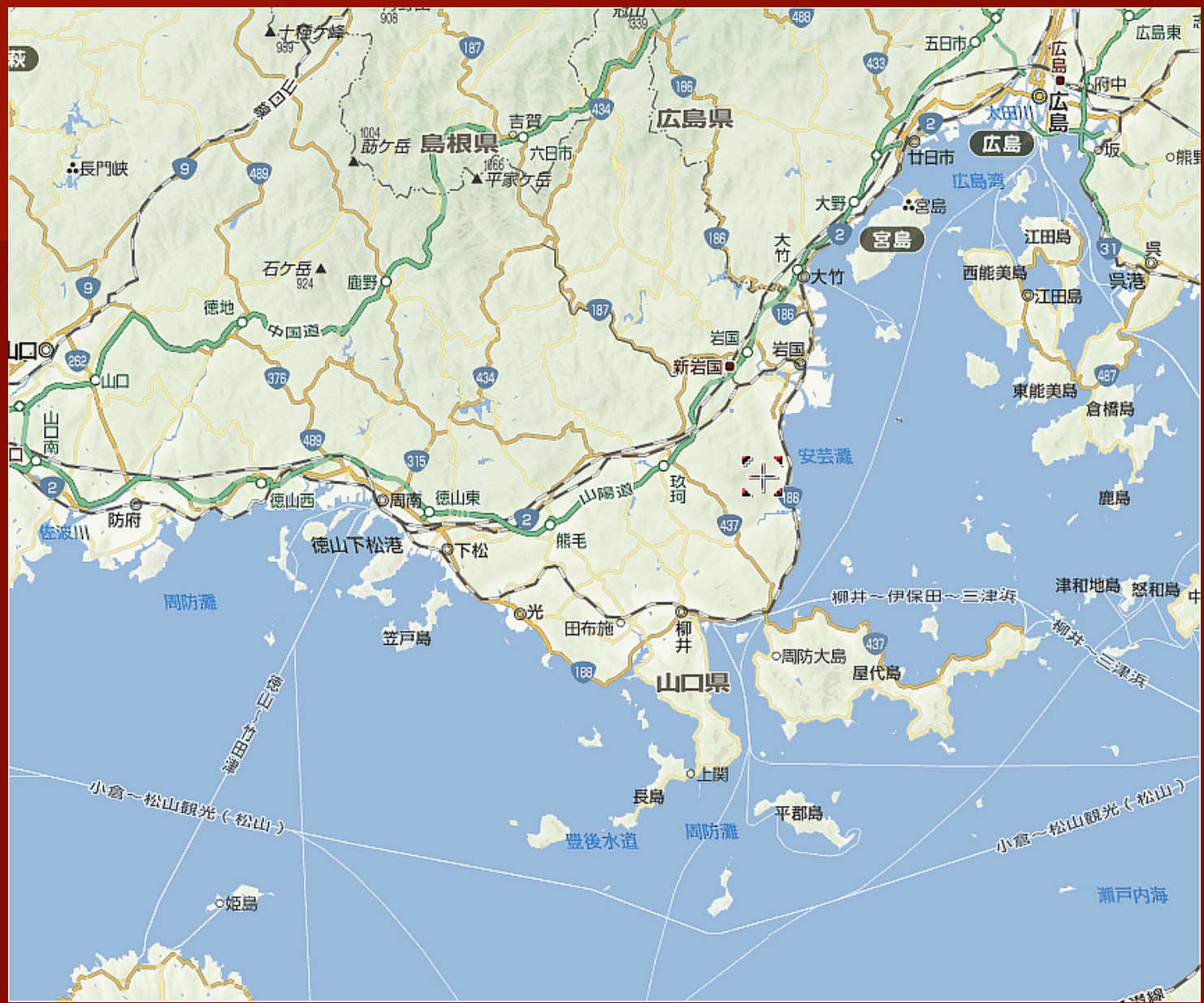
- ※57機の移転は本格化していない。予想もつかない。

- ・行政のモラル

- ※不要不急の事業も「お金がもらえるならいいじゃないか」

◎原子力発電所立地自治体にも同様の課題が...





相

戒する自公側に配慮し、いったん難色を示した。首相は、延長幅を70日とし、3次補正にあたる「新首相」の表現を「新体制」に書き換えることで、岡田氏と

「原発ない町」も想定 上関町長、推進は維持

復興担当相 24日任命へ

に基つき菅直人首相が復興対策担当相を24日に任命するとの見通しを明らかにした。また21日の閣議で復興基本法を24日に公布、施行することを決めた。

「原発ない町」も想定 上関町長、推進は維持

議会答弁

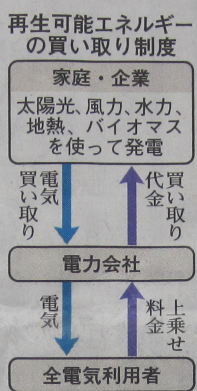
3次補正が対応する一書案を提示公側は大筋では延長幅を70日と、山口県との与野党幹部は120日としたが、大目相の長期統

中国電力による山口計画を推進してきた同町の柏原重海町長は21日、「原発ない町づくりも当然考えてお

なくてはならない」と述べた。推進の立場は維持しつつ、国のエネルギー政策の見直しで原発建設が実現せず、関連交付金が打ち切られる事態に備える必要性に言及した。町議会本会議で一般質問に答えた。

測の事態に対応できる準備や施策は常に持ち合わせておくべきだ。原子力財源のあるなしにかかわらず、選択の道幅を広く持つ必要がある」と述べた。

で電気買い取り



「原発ない町」も想定 上関町長、推進は維持

福島第一原発事故を受け、国はエネルギー基本計画の見直しを表明。同町の主な財源の一つである原発関連交付金も来年度以降は不透明となっている。

一方、原発建設計画については「議会の誘致決議や推進する各団体の意向があり、

党内に異論

「固定価格買取制度」の導入が規模太陽光発電ある。特に太陽光発電

「原発ない町」も想定 上関町長、推進は維持

福島第一原発事故を受け、国はエネルギー基本計画の見直しを表明。同町の主な財源の一つである原発関連交付金も来年度以降は不透明となっている。

一方、原発建設計画については「議会の誘致決議や推進する各団体の意向があり、

記者会見する、相ヶケツ米田 (A.P.共同)

「原発ない町」も想定 上関町長、推進は維持

福島第一原発事故を受け、国はエネルギー基本計画の見直しを表明。同町の主な財源の一つである原発関連交付金も来年度以降は不透明となっている。

一方、原発建設計画については「議会の誘致決議や推進する各団体の意向があり、



きょうの天気

日は、梅雨前線の活動中国地方には暖かく湿れ込む。全般に雲が広雨があるだろう。強い突風に注意を。気温はで上がる所があり、かなる。

ちゅーピーと学ぼう! 試験によく出る社会

山口県と福岡県の間にある海峡の名前は?

答えは新聞のどこかにあるよ。ちゅーピーを探してね!



トンネ

は「検討委の結論も出ていないのに松井市長は建設ありきの態度だ」と批判。「二葉山トンネル建設に反対する牛田東3丁目会の会」の棚谷彰代表は「計画を中止し、程を考えるとほしい。それが無理ならば厳しい状況で

反対派の動議を否決

上関原発計画

町議会 福島事故後2回目

山口県上関町議会は22日の本会議で、中国電力の上関原発建設計画の白紙撤回を求める計画反対派の動議を否決した。福島第1原発の事故後、上関原発をめぐる反対派の動議否決は3月17日に続いて2回目。動議の提案者は「国や電力会社は、原発は大地震に耐える頑丈な施設で安全と豪語してきたが、安全神話は完全に崩壊した」と訴えた。討論では、計画反対派の別の2人が「事故が起きれば町の基幹産業である農漁業に多大な被害が出る。いったん立ち止まるべきだ」などと主張。推進派の2人が「福島原発事故の原因究明がなされ、国がエネルギー政策の方向性を示す。それらの推移を冷静に見守るべきだ」などと反論した。

原発財源 影響強く

山口県上関町議会は福島第1原発の事故後2度目となる「原発推進」の意思を示した。チェルノブイリと並ぶ世界最悪の「レベル7」の事故と深刻な被害を目的に、故郷に帰ることを進めたいという町民の意向が多数を占める構図は変わらない。原発財源抜きに町に活路はないとの意識は根強い。

町は原発立地を前提とする国の交付金を財源の柱に町づくりを進める。2010年度までの26年間の交付金は計約45億円。推進派町議は動議に反対し「当たり前に行われている暮らしの支援がなくなり、町民に大変不便な生活を強いる」と言い切った。

福島の事故を受け、原発立地への不安は推進派の町民や町議にも膨らんだ。しかし「だからこそ、事故を教訓からこそ、事故を教訓により安全な原発をつくらなければならない」との声が少なくない。

ただ、福島原発の被害が拡大し、周辺住民の避難生活は長期化。上関町の周辺市町の住民の「原発の安全性は本当に担保されるのか。上関だけの問題ではない」との声は強まっている。上関町が推進の旗を振る以上、町内の反対派だけでなく周辺市町の住民の理解を得る姿勢が問われる。(久保田剛)

議長を除く11人で採決し、賛成は計画反対派3人の少数だった。中国電力は福島第1原発の事故後の3月15日から、建設予定地の埋め立て工事などを中断。国から求められた追加地質調査は継続し



中国

○核兵器廃絶への地方自治体・労働組合の取り組み

・非核自治体宣言

※広島県内すべての自治体で宣言

※全国でも同様な取り組み(82.3%)

※自治体が100%宣言しているのは12府県

◎でも市長が変われば...

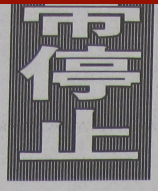
「医療費まけて」簡単に言える話かな
感謝の気持ち忘れる人ちよとおる
被爆者援護 広島市長が発言

感謝の気持ち忘れる人ちよとおる

被爆者援護 広島市長が発言

広島市の松井一実市長は16日、市役所で被爆者と面会した際、被爆者援護に関し「黒い雨とか何とかで、わしは被爆じゃけえ医療費まけてくれとか、悪いことではないんですよ。でも死んだ人のこと考えたら簡単に言える話かな」と述べた。

被爆2世といわれても、親子関係でそんなに原爆の話をしる人は多くないと思う。親は何も言わなくても、これはちょっと言わないといかんかな、とぼろっと言う。
その後、市長発言を聞いた広島県被爆協の坪井直理事長は「被爆者援護の筋合いでは子



人に認定

福島・南相馬市
「扱いを都認しない」とした上知。生活再生に充てられ収入認定するとの見解を示していた。

さらに松井市長は被爆者に対する市上、生活費に対する市の支援もあり、本人の理解を得ている」と説明。「生活の状況に応じて本人から要望があれば再び支給する」としている。

「黒い雨」原爆被害者の会連絡協議会の牧野一見事務局長は「被爆者に感謝を強いるのは、原爆を落した米軍と戦争を起した日本政府を免罪している。被爆地の市長として失格」と訴えた。

広島市長発言要旨

切り
1件
中国新聞社が中国5県の全市町村に聞き取りした「被災者」補償金や義援金の受け取りを理由に被災者への生活保護を打ち切ったのは呉市の1件だった。

24日合意書確定
B型肝炎訴訟
北海道和解協議
全国B型肝炎訴訟の和解協議が16日、札幌地裁(石橋俊一裁判長)であり、和解が打ち

不初勝利を挙げ、対戦成績を1勝3敗とした。島根県東部を震源とする地震があり、島根県島根・美郷で震度3。

Table containing lottery results for the 564th Hokuto 6 and the 2014th West Japan Treasure (宝くじ).

○労働組合はなぜ平和を求めるのか

・核兵器保有国の現状

核兵器を保有するために多額の費用が使われ、民生部門にお金がまわらない。

社会保障、教育等の制度が貧弱に

・戦争状態では

人権が蹂躪される。

・労働組合の存在自体が危ぶまれる。

○労働組合の取り組み

- ・岩国基地機能強化

10,000人を集めての反対集会

- ・沖縄の米軍基地問題

普天間基地を「人間の鎖」で囲み、反対の意思を表示

- ・核兵器廃絶に向けて

核兵器廃絶1000万人署名の取り組み

700万人分の署名を国連に提出。

ITUC(国際労働組合総連合)も取り組み、全世界で2000万人もの署名を集める。











立ちせまること
MDC 信画

核も戦争もない平和な21世紀！
子どもたちに核のない未来を
被爆61周年原水爆禁止世界大会実行委員会
非核・和行進

米橋北詰
Sakae Bridge North

平和
世界





○平和運動の現状と課題

- ・デモ行進や座り込みで反対の意思表示
- ・世論に訴える力
- ・より平和な社会に。より人権が大切にされる社会に。
- ・地域とともに活動する。